

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月21日

上場会社名 キヤノンファインテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 6421 URL <http://www.canon-finetech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 相馬 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 井上 裕司

TEL 048-949-2111

四半期報告書提出予定日 未定

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	29,486	11.5	2,728	—	2,780	—	1,734	517.4
21年12月期第1四半期	26,449	—	△176	—	53	—	281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	40.79	—
21年12月期第1四半期	6.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	99,813	74,685	74.0	1,737.00
21年12月期	95,955	73,184	75.5	1,703.75

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 73,867百万円 21年12月期 72,430百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	118,000	9.1	4,800	33.5	5,000	31.1	3,000	34.8	70.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 42,533,243株 | 21年12月期 | 42,533,243株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 7,458株 | 21年12月期 | 21,104株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 42,519,006株 | 21年12月期第1四半期 | 42,516,930株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する詳細につきましては、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載のとおりであります。

当社は、平成22年2月8日付「キヤノン株式会社によるキヤノンファインテック株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結のお知らせ」で公表いたしましたとおり、4月27日に上場を廃止いたします。よって「2. 配当の状況」につきましては、当社株式の上場廃止に伴い、1株当たり配当金の公表はいたしません。

また、平成22年12月期第1四半期報告書につきましても、提出を予定しておりません。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年12月期第1四半期連結累計期間の経済情勢を顧みますと、わが国経済は引き続きアジアを中心とした輸出に支えられ緩やかな回復基調にあり、また景気刺激策などにより個人消費も持ち直してきました。しかしながら、原材料価格の上昇や雇用環境についても新規採用の抑制が続くなど先行き不透明な厳しい環境が続きました。一方、世界情勢において米国経済は住宅需要が低位ながらも安定推移し、個人消費も底堅く推移してはいるものの回復基調に一服感もあり、雇用情勢についても引き続き厳しい状況が続き全体的に回復感に乏しい局面が続きました。また、欧州経済は輸出においては緩やかな回復基調を辿りましたが個人消費の低迷などにより緩慢に推移いたしました。中国経済は内需拡大策など政府対応により投資が押し上げられ、また、個人消費にも支えられ全体として順調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは当期を「真の自主事業会社を目指して革新を实践する年」と位置づけ、当社グループの連結経営を基盤とし「開發生産会社」としての企業価値の創出や要素開発力の強化と得意技術への集中化による商品力の強化など、高収益体質の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は294億86百万円(前年同期比11.5%増)となりました。また、利益面においては、原価低減活動効果による売上総利益の改善から営業利益は、27億28百万円(前年同期は1億76百万円の営業損失)、経常利益については、27億80百万円(前年同期は53百万円)、四半期純利益は、17億34百万円(前年同期比517.4%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は以下の通りであります。

①事務機事業

当事業は、今後大きな伸びが期待できる新興市場向け商品の企画力強化ならびに開発効率の向上やローコスト開発技術の構築などに取り組み、強靱な事業体質の実現に向け基盤強化を図りました。また、生産面においては、国内外拠点との連携により最適生産体制の実現を図るとともに、グローバルな調達体制によるコストダウン活動などコスト管理体制強化にも積極的に取り組みました。

プリンター製品では、ワールドワイドの市場ニーズに対応できるオフィス向けA3モノクロデジタル複合機iR2500シリーズの市場投入が開始されました。ヨーロッパ市場を皮切りに、米国/アジア市場でも販売が開始され、複合機の製品ラインアップが拡充されました。また、昨年末より市場に投入いたしましたA4カラーレーザー複合機MF8000/MF8300シリーズの生産が順調に推移するとともに、A4モノクロレーザー複合機MF5800シリーズも発売され、コンシューマ向けにも新モデルが整いました。

事務機周辺機器では、昨年第4四半期より順次販売が開始されたキヤノン(株)の新ブランドカラー複合機image RUNNER ADVANCE C5000/C7000シリーズが先進国市場で順調に推移したことから、カラー機周辺機器の販売が拡大しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、234億41百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益は28億18百万円(前年同期比561.8%増)となりました。

②産業用プリンター・その他事業

当事業の産業用プリンター製品は、インクジェットプリントヘッド技術の優位性を活用した新製品の開発および製品の生産・販売に努めました。

カード・ラベルプリンターにつきましては、経済環境の緩やかな回復基調のなか、売上は増加いたしました。

また、切手の代わりに郵便料金を封筒・はがきに印字するメーリングシステムにつきましては、消耗品に関しては引き続き堅調に推移いたしましたが、OEM先の在庫調整の影響を受け本体は減産となり総じて売上は減少いたしました。

当社が生産に携わる大判インクジェットプリンターにつきましては、iPF6300、iPF6350、iPF8300の3機種を生産を開始し売上は増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は、60億45百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益は4億34百万円(前年同期は73百万円の営業損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は998億13百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億58百万円増加しました。主な内容は、有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は251億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億57百万円増加しました。主な内容は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加、及び賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は746億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して15億1百万円増加しました。主な内容は、利益剰余金の増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

輸出を中心に緩やかな景気の回復が期待される一方、依然として当社グループを取り巻く市場環境は厳しさが続くものと思われまます。つきましては、今回は、平成22年1月25日に公表いたしました業績予想から変更せず、第1四半期連結累計期間の実績及び今後の市場動向を踏まえ、ある程度確度を得られた段階で業績予想の見直しを図る予定です。また、第2四半期連結累計期間の連結業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の実地棚卸の省略

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、前連結会計年度末以降に経営環境等、または一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合においては、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,246	13,695
受取手形及び売掛金	26,595	28,002
有価証券	21,200	13,500
商品及び製品	2,513	2,262
仕掛品	2,313	2,334
原材料及び貯蔵品	926	830
繰延税金資産	831	652
その他	1,173	2,232
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	67,796	63,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,863	12,109
機械装置及び運搬具（純額）	988	1,059
工具、器具及び備品（純額）	3,205	3,744
土地	12,242	12,256
リース資産（純額）	17	19
建設仮勘定	69	34
有形固定資産合計	28,384	29,221
無形固定資産		
のれん	119	124
その他	456	386
無形固定資産合計	575	510
投資その他の資産		
投資有価証券	1,146	1,029
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	1,477	1,248
その他	575	591
貸倒引当金	△143	△152
投資その他の資産合計	3,058	2,719
固定資産合計	32,017	32,450
資産合計	99,813	95,955

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,399	15,566
リース債務	7	7
未払金	1,044	955
未払費用	1,246	1,619
未払法人税等	868	148
賞与引当金	1,257	410
役員賞与引当金	—	7
製品保証引当金	216	24
設備関係支払手形	10	13
その他	558	492
流動負債合計	21,605	19,241
固定負債		
リース債務	11	12
繰延税金負債	332	254
退職給付引当金	2,728	2,777
役員退職慰労引当金	243	280
永年勤続慰労引当金	95	83
その他	114	124
固定負債合計	3,523	3,530
負債合計	25,128	22,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	14,248	14,248
利益剰余金	58,219	56,996
自己株式	△8	△28
株主資本合計	75,910	74,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26	△96
為替換算調整勘定	△2,017	△2,141
評価・換算差額等合計	△2,043	△2,237
少数株主持分	818	754
純資産合計	74,685	73,184
負債純資産合計	99,813	95,955

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	26,449	29,486
売上原価	23,043	23,071
売上総利益	3,406	6,415
販売費及び一般管理費	3,582	3,687
営業利益又は営業損失(△)	△176	2,728
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	2	1
受取賃貸料	12	10
為替差益	142	—
負ののれん償却額	22	22
その他	39	49
営業外収益合計	251	101
営業外費用		
為替差損	—	36
貸与資産減価償却費	4	3
その他	18	10
営業外費用合計	22	49
経常利益	53	2,780
特別利益		
固定資産売却益	0	1
貸倒引当金戻入額	12	8
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産除却損	5	10
投資有価証券評価損	8	—
関係会社再編費用	116	69
特別損失合計	129	79
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64	2,710
法人税、住民税及び事業税	581	1,291
法人税等調整額	△957	△369
法人税等合計	△376	922
少数株主利益	31	54
四半期純利益	281	1,734

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△64	2,710
減価償却費	1,723	1,130
のれん償却額	26	26
為替差損益(△は益)	△72	△16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	870	848
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△7
永年勤続慰労引当金の増減額(△は減少)	△11	1
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△33	191
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△62	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81	△37
受取利息及び受取配当金	△36	△20
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	5	10
その他の損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,437	1,517
たな卸資産の増減額(△は増加)	△273	△286
未収入金の増減額(△は増加)	297	174
仕入債務の増減額(△は減少)	340	741
未払金の増減額(△は減少)	△159	20
未払費用の増減額(△は減少)	△224	△455
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	△13
未収消費税等の増減額(△は増加)	368	487
その他	△405	444
小計	4,621	7,407
利息及び配当金の受取額	28	13
法人税等の支払額	△930	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,719	7,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2	△2
有価証券の売却による収入	—	20
有形固定資産の取得による支出	△1,904	△211
有形固定資産の売却による収入	8	17
無形固定資産の取得による支出	△47	△130
貸付けによる支出	△7	△12
貸付金の回収による収入	7	10
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△307

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△595	△511
リース債務の返済による支出	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△596	△514
現金及び現金同等物に係る換算差額	589	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,767	6,251
現金及び現金同等物の期首残高	25,112	27,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,879	33,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	事務機 (百万円)	産業用プリンター・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,358	6,091	26,449	—	26,449
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	139	139	(139)	—
計	20,358	6,230	26,588	(139)	26,449
営業利益又は営業損失(△)	426	△73	353	(529)	△176

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザープリンター、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンター・その他……フルカラーカードプリンター、フルカラーラベルプリンター、大判インクジェットプリンター、マークプリンター、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンター等

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	事務機 (百万円)	産業用プリンター・その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,441	6,045	29,486	—	29,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	90	90	(90)	—
計	23,441	6,135	29,576	(90)	29,486
営業利益	2,818	434	3,252	(524)	2,728

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 事務機……………デジタル複合機、レーザープリンター、事務機周辺機器、事務機機構ユニット

(2) 産業用プリンター・その他……フルカラーカードプリンター、フルカラーラベルプリンター、大判インクジェットプリンター、マークプリンター、OPC(有機光導電体)、デジタルカメラ用シャッターユニット、IDカードプリンター等

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,938	1,511	26,449	—	26,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	12,671	12,845	(12,845)	—
計	25,112	14,182	39,294	(12,845)	26,449
営業利益又は営業損失(△)	219	114	333	(509)	△176

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,085	1,401	29,486	—	29,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	14,978	14,996	(14,996)	—
計	28,103	16,379	44,482	(14,996)	29,486
営業利益	2,464	818	3,282	(554)	2,728

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア…中国

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,110	287	3,397
II 連結売上高(百万円)	—	—	26,449
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	1.0	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………中国、シンガポール、マレーシア他
 (2) その他の地域 ……アメリカ、オランダ、フランス他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,521	568	4,089
II 連結売上高(百万円)	—	—	29,486
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	2.0	13.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア ……………中国、マレーシア、韓国他
 (2) その他の地域 ……アメリカ、ドイツ、イタリア他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。